2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月25日

上 場 会 社 名	株式会社揚工舎	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6576	URL	https://rehabili-youko.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)伊藤　進	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)深田　和彦	(TEL) 03(5944)2680
中間発行者情報提出予定日	2026年12月25日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,917	10.0	△4	△121.7	39	21.0	27	333.8
2026年３月期中間期	1,742	13.5	18	△73.1	32	△55.4	6	△87.4

(注) 中間包括利益　2027年３月期中間期　27百万円(323.9%)　2026年３月期中間期　6百万円(△87.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	38.60	―
2026年３月期中間期	8.90	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,200	746	33.9
2026年３月期	2,160	719	33.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　746百万円　2026年３月期　719百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		0.00	0.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,904	7.3	122	189.0	101	35.3	68	52.6	98.04

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示（中間期）　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	700,000株	2026年３月期	700,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	700,000株	2026年３月期中間期	700,000株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……9
（会計方針の変更） ……9
（セグメント情報等） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の上昇や物価高の継続並びに異常気象や自然災害の発生等の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用者が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源が限られる中で、政府並びに自治体などの行政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業・処遇改善加算の見直しなど、様々な施策を毎年打ち出しております。介護サービスを提供する事業者としましては、サービス内容の充実、質の向上をはかるとともに、コストを適正に管理し、収支を安定させる経営努力が求められております。

このような状況のもと当社グループは、2025年７月に東京都城西地域にてデイサービス事業を運営する株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスを株式取得にて「株式会社ヨウコーアソシエイツ」として完全子会社化し、事業所の名称を「デイサービスヨウコー」と変更して新たな運営を開始しました。これにより、当社グループのデイサービスを提供する事業所は、一挙に８か所増えることとなり、デイサービス事業所は20か所、加えて、有料老人ホームは14施設、小規模多機能型居宅介護の事業所が１か所となりました。

また、物価高騰の経済状況の中、人件費・外注費などのコストが上昇傾向にあったため、営業損失の計上につながりました。しかし、介護職員の処遇改善支援に係る助成金収入を営業外収益に計上したことが経常利益を引き上げております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,917,452千円（前年同期比10.0％増）となり、営業損失は4,014千円（前年同期は営業利益18,507千円）、経常利益は39,381千円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は27,018千円（同333.8%増）となりました。

報告セグメントの業績は、次の通りであります。

①デイサービス事業

当セグメントにおきましては、2025年７月１日に株式取得により当社グループ傘下に入った株式会社ヨウコーアソシエイツのデイサービス８か所の実績が６か月分計上され、当セグメントの業績を押し上げております。しかし、労務費・外注費、その他経費などのコストが上昇したため、当事業セグメントの利益率を押し下げ、前年同期の実績を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は690,083千円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益は67,296千円（同16.6%減）となりました。

②有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、入居率の向上に伴い売上高は増加したものの、労務費・外注費、その他経費などのコストが上昇したため、当事業セグメントの利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、売上高は1,090,373千円（同4.7%増）、セグメント利益は50,236千円（同4.4%減）となりました。

③在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、高齢化による職員の退職が続き、訪問介護サービスの職員減少に伴い、売上・利益とも前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、売上高は70,512千円（同6.1%減）、セグメント利益は12,553千円（同9.4%減）となりました。

④教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、人材派遣に係る顧客が労働力の直接雇用へと方針強化してきており、これに伴い外部顧客への売上高が減少しております。当社グループとしては、売上高の減少を補填するため、派遣単価の引上げを顧客に働きかけてまいりましたが、この派遣単価の引上げに伴い、派遣スタッフの時給も引き上げる必要に迫られ、これが利益を圧迫することとなりました。

以上の結果、売上高（外部顧客への売上高）は66,483千円（同16.8%減）、セグメント利益は665千円（同0.2%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,223,146千円となり、前連結会計年度末と比較して36,532千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が30,765千円、売掛金が22,241千円増加した一方、流動資産その他が16,992千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は977,250千円となり、前連結会計年度末と比較して3,176千円の増加となりました。これは主に、土地が13,000千円、有形固定資産その他が7,633千円増加した一方、建物及び構築物が11,510千円、のれんが8,883千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は511,454千円となり、前連結会計年度末と比較して33,198千円の増加となりました。これは主に、未払費用が20,223千円、１年内返済予定の長期借入金が10,008千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は942,506千円となり、前連結会計年度末と比較して20,508千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が16,036千円、リース債務が7,366千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は746,435千円となり、前連結会計年度末と比較して27,018千円の増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益27,018千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて30,765千円増加し、516,469千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、85,754千円の収入（前年同期は20,987千円の収入）となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前中間純利益39,349千円、減価償却費30,330千円、のれん償却額8,883千円、法人税等の還付額4,198千円などであります。また、減少要因の主なものは、助成金収入52,306千円、法人税等の支払額18,863千円、利息の支払額11,187千円、売上債権の増加額22,241千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、42,723千円の支出（前年同期は205,113千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出32,711千円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,265千円の支出（前年同期は227,886千円の収入）となりました。これは、長期借入金の借入による収入50,000千円、長期借入金の返済による支出56,028千円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月20日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,704	516,469
売掛金	632,831	655,072
商品	2,502	3,021
その他	65,575	48,582
流動資産合計	1,186,613	1,223,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	373,463	361,952
土地	201,186	214,186
リース資産(純額)	111,099	104,250
その他(純額)	36,874	44,507
有形固定資産合計	722,622	724,897
無形固定資産		
のれん	76,239	67,355
その他	11,091	18,762
無形固定資産合計	87,331	86,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,408	35,179
その他	131,711	131,055
投資その他の資産合計	164,120	166,235
固定資産合計	974,074	977,250
資産合計	2,160,688	2,200,397

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,184	37,663
1年内返済予定の長期借入金	110,388	120,396
リース債務	12,392	13,521
未払法人税等	18,863	15,102
契約負債	37,145	45,768
未払費用	132,414	152,638
その他	126,866	126,364
流動負債合計	478,255	511,454
固定負債		
長期借入金	613,472	597,436
リース債務	130,216	122,850
資産除去債務	62,674	62,970
長期前受収益	48,540	45,985
その他	108,112	113,264
固定負債合計	963,015	942,506
負債合計	1,441,271	1,453,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	664,416	691,435
株主資本合計	719,416	746,435
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	―	―
純資産合計	719,416	746,435
負債純資産合計	2,160,688	2,200,397

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月１日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,742,609	1,917,452
売上原価	1,519,918	1,747,460
売上総利益	222,690	169,992
販売費及び一般管理費	204,182	174,006
営業利益	18,507	△4,014
営業外収益		
受取利息	598	838
受取賃貸収入	4,506	1,502
助成金収入	15,992	52,306
雑収入	5,991	3,538
営業外収益合計	27,088	58,185
営業外費用		
支払利息	10,147	11,118
その他	2,897	3,671
営業外費用合計	13,045	14,789
経常利益	32,551	39,381
特別損失		
固定資産除却損	―	31
特別損失合計	―	31
税金等調整前中間純利益	32,551	39,349
法人税等	26,322	12,331
中間純利益	6,228	27,018
親会社株主に帰属する中間純利益	6,228	27,018

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月１日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月１日 至　2026年9月30日）
中間純利益	6,228	27,018
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	144	―
その他の包括利益合計	144	―
中間包括利益	6,373	27,018
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,373	27,018

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,551	39,349
減価償却費	26,773	30,330
のれん償却額	16,590	8,883
受取利息及び受取配当金	△598	△838
支払利息	10,147	11,118
助成金収入	△15,992	△52,306
売上債権の増減額(△は増加)	△5,897	△22,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	△257	△208
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,485	△2,521
その他	△4,891	46,895
小計	47,939	58,461
利息の受取額	598	838
利息の支払額	△10,121	△11,187
助成金の受取額	15,992	52,306
法人税等の支払額	△33,421	△18,863
法人税等の還付額	―	4,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,987	85,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,836	△32,711
有形固定資産の売却による収入	937	―
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△10,150
敷金及び保証金の差入による支出	―	△27
敷金及び保証金の回収による収入	―	165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190,113	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,113	△42,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	320,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△87,240	△56,028
リース債務の返済による支出	△4,873	△6,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,886	△12,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,761	30,765
現金及び現金同等物の期首残高	482,605	485,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	526,366	516,469

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
(税金費用の計算)
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)1	合計(注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	545,699	1,041,901	75,095	79,912	1,742,609	―	1,742,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	75,272	75,272	△75,272	―
合計	545,699	1,041,901	75,095	155,185	1,817,881	△75,272	1,742,609
セグメント利益	80,659	52,530	13,859	666	147,716	△129,208	18,507

(注)1 セグメント利益の調整額△129,208千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	1,850	11,830	1,498	1,410	16,590
前中間期末残高	35,152	44,543	1,498	6,583	87,778

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)1	合計(注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	690,083	1,090,373	70,512	66,483	1,917,452	―	1,917,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	100,697	100,697	△100,697	―
合計	690,083	1,090,373	70,512	167,180	2,018,150	△100,697	1,917,452
セグメント利益	67,296	50,236	12,553	665	130,751	△134,765	△4,014

(注)1 セグメント利益の調整額△134,765千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	3,700	3,772	―	1,410	8,883
当中間期末残高	27,752	35,842	―	3,762	67,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。